

原子力発電環境整備機構（NUMO）の 取組みの振り返り・総括について

2023年5月23日

原子力発電環境整備機構



目 次

1. NUMOの対話・広報活動の取組み	2
2. 全国的な対話・広報活動	
(1) 対話型全国説明会、関心グループの取組み、次世代層に向けた取組み	5
(2) メディア広報活動	12
3. 文献調査対象地域における対話・広報活動	16

1. NUMOの対話・広報活動の取組み

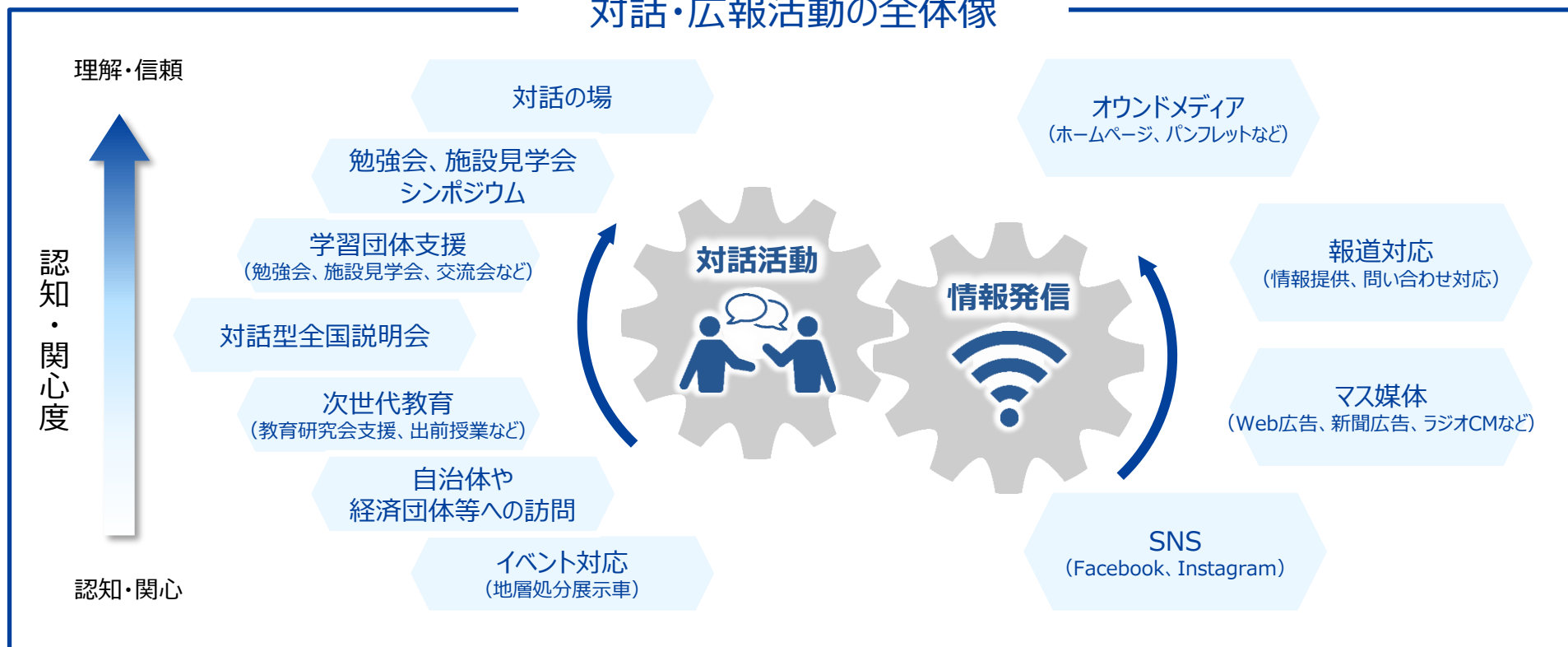
NUMOの対話・広報活動の取組み

当面の取組方針（2019年）を踏まえ、以下の方針に基づき対話・広報活動に取り組んできた。

- 地層処分事業が長期間にわたる事業であることに鑑み、国民に幅広く理解を深めていただくため、若年層をはじめ、国民各層に対する地層処分の認知度の拡大及び関心の向上を目指すとともに、全国のできるだけ多くの地域で文献調査を受け入れていただくために対話・広報活動に積極的に取り組む。
- 調査地域においては、地域の皆さまからの信頼構築に努めながら、地層処分事業の概要や安全性のほか、地域の将来に関することも含め、きめ細かな対話・広報活動を行う。

※ 認知・関心度合いに応じて、様々な機会を捉えて対話・広報活動を連動、相互コミュニケーションにつながる取組みを展開。

対話・広報活動の全体像



■ 日本の社会課題、国民的課題である地層処分事業の理解醸成

- 国民全体の一層の関心喚起、幅広い層の理解促進を進め、国民各層との対話を深める
⇒ 具体的施策：対話型全国説明会（全国各地での Face to Face の対話活動） p6～7
- 国民の関心の深まりと広がりを目指す
⇒ 具体的施策：関心グループへの学習支援、ネットワーク作り p8

■ 文献調査の対象地域の拡大

- 科学的特性マップの説明、事業の説明、安全確保に係る説明を丁寧に行う
⇒ 具体的施策：グリーン沿岸部自治体への説明会、自治体・経済団体訪問 p9

■ 長期的視点に立った事業理解

- 若年層・次世代層の認知・理解を深める
⇒ 具体的施策：授業研究支援、出前授業、ジオ・ラボ号の展示（子供・ファミリー向け） p10～11

■ 全国大で地層処分についての関心喚起、認知向上、理解獲得

- 対象者層の意識や特徴等に応じたリーチしやすい手法・メッセージ等を組み合わせた情報発信を行う
⇒ 具体的施策：Webほか各種広告、ホームページ、SNS等による多様な情報発信 p13～15

■ 文献調査対象地域の皆さまとのコミュニケーション活動

- 地域の主体的な合意形成のために、継続かつ適切な情報提供を行う
⇒ 具体的施策：対話の場およびそこでの意見を起点とした取組み、全戸訪問、施設見学 p17～23

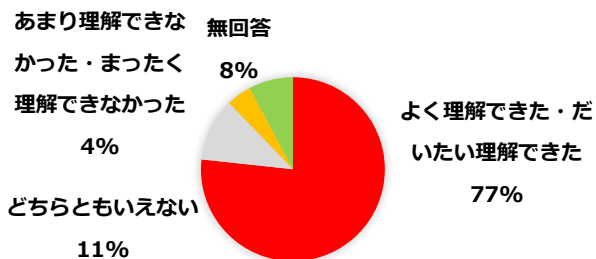
2. 全国的な対話・広報活動

(1) 対話型全国説明会、関心グループの取組み、次世代層に向けた取組み

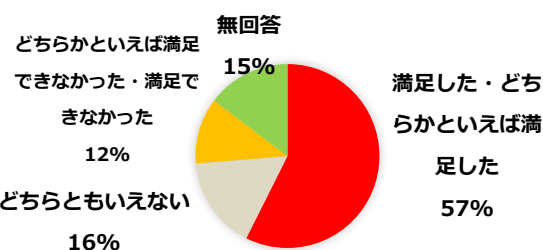
対話型全国説明会

- 2017年の科学的特性マップ公表以降、全国各地（福島県をのぞく167会場）で少人数で円卓を囲んで対話する方式の説明会を開催。
- 参加者は、初参加が約9割、50代以上が約7割、男性約7割・女性約3割。**若年層と女性の参加が少ない。**
- 参加者の約5割は事前告知広告（チラシ・インターネット・新聞）がきっかけ。LINEなどSNSを活用し、若年層向けの告知方法を工夫しているが、更なる若年層の増加につながっていないのが現状。別のアプローチ方法も含めて検討が必要である。
- 参加者アンケートでは、事業説明の**理解度は約8割**、説明会の**満足度は約6割**。「地層処分に賛成」の項目について、説明会前後で**肯定的な割合が増加している**。
- 参考資料のとおり、主なご意見は原子力政策全般、地層処分技術・安全性、事業主体の役割と責任などが多い。
- 引き続き、職員の説明能力の向上を図るとともに、より深く知りたい方へ学習支援事業の紹介やメルマガでの情報提供等、理解促進につながる取組みを継続する。

事業説明の理解度（2022）



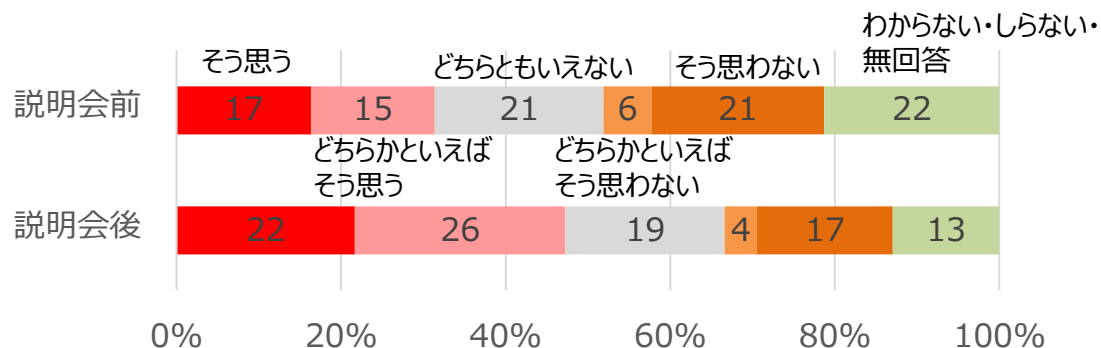
説明会の満足度（2022）



✓ 説明会の模様は、地元マスコミ等を通じて地域の皆さまに報道されている。

年度	開催数（テーブル数）	参加者（平均）	マスコミ取材	
2019	30会場（113）	688名（23名）	99社	133名
2020	10会場（31）	140名（14名）	36社	48名
2021	18会場（59）	279名（16名）	60社	91名
2022	22会場（82）	387名（18名）	61社	79名

地層処分を進めることに賛成である（2022）



【参考】対話型全国説明会における主なご意見の分類結果

●対話型全国説明会における参加者の主なご意見は、以下の8項目が多い。

1. 原子力関係（サイクル政策破綻／テロのリスクなど安全確保が困難／福島事故後も不祥事が続く原子力業界に対する不信 等）
2. 放射性廃棄物の管理（高レベル放射性廃棄物や廃炉廃棄物の管理／ガラス固化体の構造、製法・貯蔵法 等）
3. 処分場の選定（なぜ全国で1カ所か／40,000本超えたらどうする／国有地等に分散配置すべき 等）
4. 地層処分の技術（ガラス固化体の放射能・安定性・発熱、操業方法・事故対策、モニタリング 等）
5. 安全の説明・疑問（科学的特性マップ／地下の特性／リスク評価の信頼性／長期間の安全の信頼性）
6. 対話型全国説明会について（なぜ当地で開催／開催地の決め方／結果の公表／対話・討論は大切 等）
7. 実施主体の役割と責任、スケジュール等（事故の責任、事業のプロセス、事業費用、人材確保、広報の重要性 等）
8. 最近の内外の動向（調査受け入れ地域の現状、海外の事例、経済的支援の是非、風評被害 等）

●参加者の関心は、地層処分事業を越えて原子力政策全般（サイクル政策、福島廃炉を含む）にあるため、国とN U M Oが協働して一層の理解促進に努める。

●地層処分技術や安全性への関心に対しては、包括的技術報告書をベースに、より分かりやすい広報に努める。

●技術力をはじめとしてN U M Oが信頼されて取組みの中身が正しく伝わるよう、引き続き、広報・メディアの活用など、説明方法の創意工夫に取り組んでいく。

関心グループの取組み

- ・ 関心のあるグループに対する情報提供の強化を目的に、2020年目途で全国で100程度までグループ数の拡大を目指した結果、**約80(2020年)→約110(2021年)→約160(2022年)**と増加。
- ・ 2022年度の全国交流会では、**文献調査対象自治体の首長や次世代層、教育関係者との意見交換等**を通じ、文献調査対象地域への関心喚起を図るとともに、メディア公開を実施。**道内メディアおよび業界紙で記事化**に至ったものの、全国的な広がりには情報発信の施策に一層の工夫が必要。
- ・ 今後は、**学習団体同士が「つながり・ひろがり・ふかまる」活動を更に促進**し、各団体の成果の公表を含むメディア対応でも工夫を重ねながら**全国的な機運の一層の醸成**に取り組む必要がある。

年 度	参加団体等	備 考
2019	86団体・101名	対面開催
2020	49団体・80名	新型コロナを受け オンライン開催
2021	40団体・54名	新型コロナを受け オンライン開催
2022	59団体・74名	対面開催



第一部 パネルディスカッション



第二部 グループディスカッション

- 2022年度の交流会では、**神恵内村長による講演や寿都町長と次世代層、学生、教育関係者を交えたパネルディスカッション**等を実施。
- 上記の様子を報道機関に公開するとともに、**参加した学習団体へのインタビュー**等を実施。
(電気新聞及び北海道内でのテレビ放映・新聞掲載あり)
- **参加団体からの主なご意見**
 - ✓ 町長、村長の話は、日ごろ中継を見ているだけではわからない、当地の「空気」などを感じた。
 - ✓ 若い世代のたちが真剣に取り組んでいる姿は、親世代、祖父母世代に訴えかける力があると思う。
 - ✓ 他の団体の方々との交流は、いろんな情報や考え方を聞いて参考になった。こうした集まりを広げて地道に続けていくことが大事だと思う。

自治体や経済団体等への訪問

- 「対話型全国説明会」の実施にあわせ、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、**開催都市及びその周辺の自治体や経済団体を訪問**し、説明会の開催趣旨を説明し、開催周知への協力を依頼した。これに加えて、「**グリーン沿岸部**」**地域の自治体や経済団体等を訪問**し、文献調査対象自治体における機構の取組み状況、地層処分事業の必要性、安全性等について説明を行った。
- **一部の自治体において職員の方に説明会に参加・傍聴いただくことができた**。また、訪問した自治体の担当者等にウェブサイトにて文献調査に関する特設ページを公開したことやメルマガの送付についてご案内し、定期的な情報提供を実施した。
- 訪問先の主な反応は「**議会対応として2町村の状況を知りたい**」、「**なぜ当地に来たのか**」、「**処分の必要性は理解するが我が町ではない**」、「**資料送付で十分**」など。
- 課題は、紹介がないと**訪問しづらい**、紹介される訪問自治体の**担当部署が様々**（総務課、住民課、環境課など）、訪問先担当者の異動で**継続的な付き合いが難しい**、など。
- こうした課題を認識のうえ、今後は、基本方針改定を踏まえて**合同チームで全国行脚**して地域事情等に即して一層丁寧かつ継続的な訪問活動を行っていくこととする。

年度	訪問自治体数 (箇所)	訪問経済団体数 (箇所)	参考：対話型全国説明会 (会場)
2020	116	集計せず	10
2021	113	123	18
2022	229	262	22

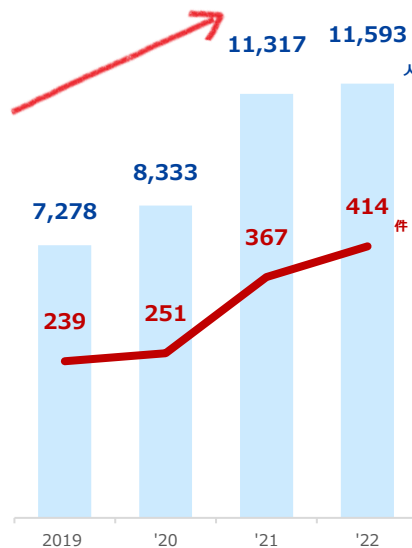
次世代層に向けた取組み（授業研究支援、出前授業）

教育関係者等を対象とした授業研究支援

- 次世代層に向けた訴求を志向し、2013年度より、教育関係者等で構成される全国の教育研究会との連携を開始。
- 2022年度は17の研究会の活動を支援。その結果、約12,000人の生徒・学生等に対する授業実践につながっている。
- 毎年3月には、授業実践などの成果の発表、意見交換等を行う「全国研修会」を開催。アンケート結果から**教員同士の交流の場・連携の場の必要性を改めて確認**。
- 今後は教育研究会に加えて、学校単位でも研究支援を申し込めるよう柔軟に対応・改善していく。



教育研究会による授業実践数



NUMO職員による出前授業

- 次世代層に向けた訴求を志向し、2015年度より本格的に出前授業に取り組んできた。コロナ禍でも、オンライン授業を取り入れるなど授業支援を継続・拡大。**2022年度は48校93クラス約3,600人の生徒・学生に対し授業を実施**。
- 学習指導要領で求められている「主体的・対話的で深い学び」につながる授業実践を支援する取組みとして、地層処分の講義に加え、児童・生徒に関心を持ってもらえるようボードゲーム教材や実験、デジタルコンテンツ等を開発。
- 今後は電力会社をはじめとした関係団体等との連携や教員を対象としたワークショップ等を通し、出前授業を行う学校の新規開拓および授業内容の充実を図る。



出前授業実績



次世代層に向けた取り組み（ジオ・ラボ号を活用したイベント出展）

次世代層に向けた、地層処分展示車等を活用した対話活動（イベント等出展）

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、2020年度はほとんど出展が叶わなかったが、withコロナでも出展できるよう、**非接触型の新展示車「ジオ・ラボ号」を導入し、感染予防対策を徹底するとともに、デジタルコンテンツの導入等により、効果的な対話活動を展開。2022年度は過去5年間で最大の対話人数（延べ）を達成。**来場者アンケートの結果から**9割超が、イベントに参加したことで地層処分について「わかった」と回答。**今後も、アンケート結果のご意見を参考に、集客力の見込める会場への出展や対話型全国説明会との連動・電力会社との連携等により、更なる充実を図っていく。

2019
18,379名
35会場

2020
790名
7会場

2021
7,793名
25会場

2022年度
延べ参加者数 24,146名
45会場

新型コロナで大打撃



- 全国的に出展ができない状況。
- その中でも「新型コロナウイルス感染症対策ポリシー」を策定し、感染予防対策を講じた上で、できる範囲で出展。

新展示車の導入と文献調査対象地域への出展

- 大型商業施設に会場にシフトすることで、徐々に出展機会が増加。
- ジオ・ミライ号から、非接触型をコンセプトとした**新展示車ジオ・ラボ号を2021年11月から運用開始。**処分場のイメージや地下の特性を**迫力ある映像や壁面展示で訴求。**
- 文献調査対象地域である北海道寿都町、神恵内村へ初の出展。

コロナ禍以前を上回る対話人数を記録

- コロナの収束(傾向)による対面型イベントの再開を追い風に、45会場に出展。集客力の高い会場選定や、非接触型のデジタル技術の活用等による体験性の高いコンテンツの導入等により、**延べ24,000人超の対話を実現。**



※ ジオ・ラボ号は、第41回ディスプレイ産業賞（2022）の優秀賞を受賞しました

2. 全国的な対話・広報活動

(2) メディア広報活動

NUMOのメディア広報活動

- 地層処分の「認知向上と関心喚起」を目指し、地層処分等の視認性向上のため、広告媒体やツールの多様化に加え、広告内容やHPをリニューアル。
- ⇒2023年度は、NUMO独自で実施した定量・定性調査の結果を踏まえ、対象者層の意識や特徴等に応じたリーチしやすい手法・メッセージ等を組み合わせ、地層処分やNUMOの「理解・信頼向上」につながる施策を重点化。国の最終処分に向けた新たな取組とも連動し、WebCM等の新規取組を含めて活動を強化。

2019～2020年度

現役世代層

【PRコンテンツ】【若手職員動画】
【Facebook】【Instagram】
【ニュース媒体へのバナー広告】
【全国紙への全面広告】

若年層

多
様
化
の
ツ
ー
ル
の
広
告
媒
体

女性層

【女性誌へのタイアップ広告】

全層

【ホームページ】
【地層処分と文献調査のコンテンツの新設】

HP閲覧数：139万PV

視認性が向上

2021～2022年度

【Facebook】
【地方紙15紙への新聞広告（全5段）】
【アプリ・SNS媒体へのバナー広告】

【若年層向けWeb媒体へのタイアップ広告】
【アニメーション動画】
【Instagram】

【女性向けWeb媒体へのタイアップ広告】

【バナー及びブランディングページ・新設】
【トップ画面及び文献調査ページ・リニューアル】

HP閲覧数：570万PV
タイアップ広告閲覧数：186万PV

Web媒体の活用

- ・若年層向けのWebサイトにタイアップ広告を掲載。
- ・より多くの閲覧数獲得を目指し、視聴者の疑問解消や自然な流れでの地層処分の紹介等、視聴しやすい内容に構成やシナリオを工夫の結果、昨年度を上回る閲覧数を獲得（144万PV>42万PV）。



マイナビニュースTwitter番組



新R25

新聞広告の活用

- ・地層処分やNUMOの認知向上等のため、地方紙等に広告を掲載。
- ・アンケート結果も踏まえ、「処分方法の検討経緯」や「NUMOの技術力（国内外との連携による技術開発）」を訴求する内容にリニューアル。



処分方法の検討経緯



NUMOの技術力

SNSの活用

- ・Facebookで各部署の取り組み等の紹介記事を中心に投稿。加えて、Instagramについて若年層や女性層に好まれそうな投稿を通じて地層処分への認知・理解の向上を図る新シリーズの投稿によりフォロワーが昨年度より1割増加。
- ・地層処分について短尺で分かりやすく紹介するアニメーション動画を制作の上、YouTubeに公開。



Instagram

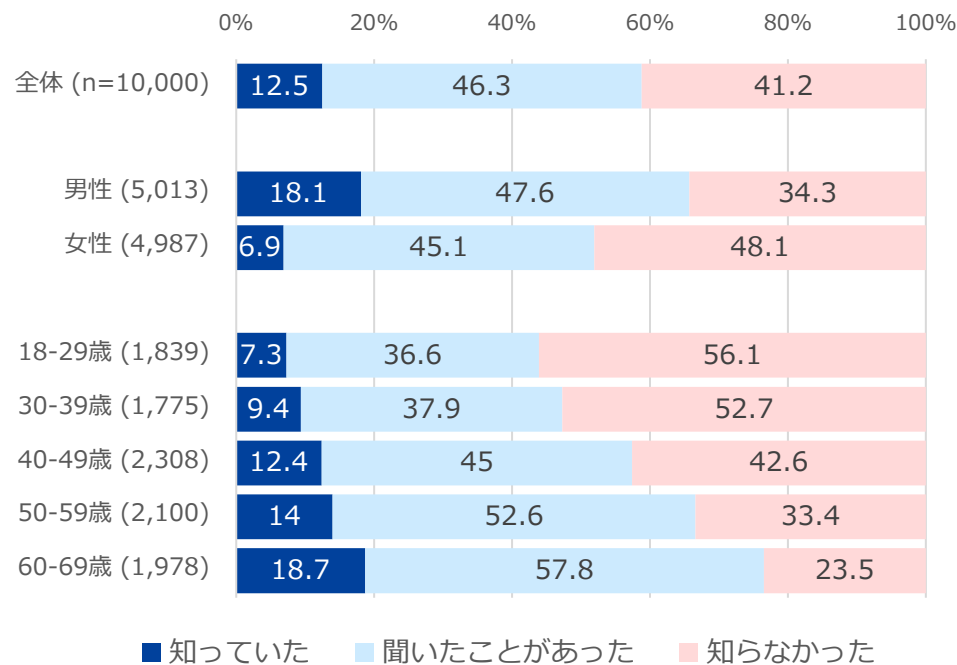


短尺アニメーション動画

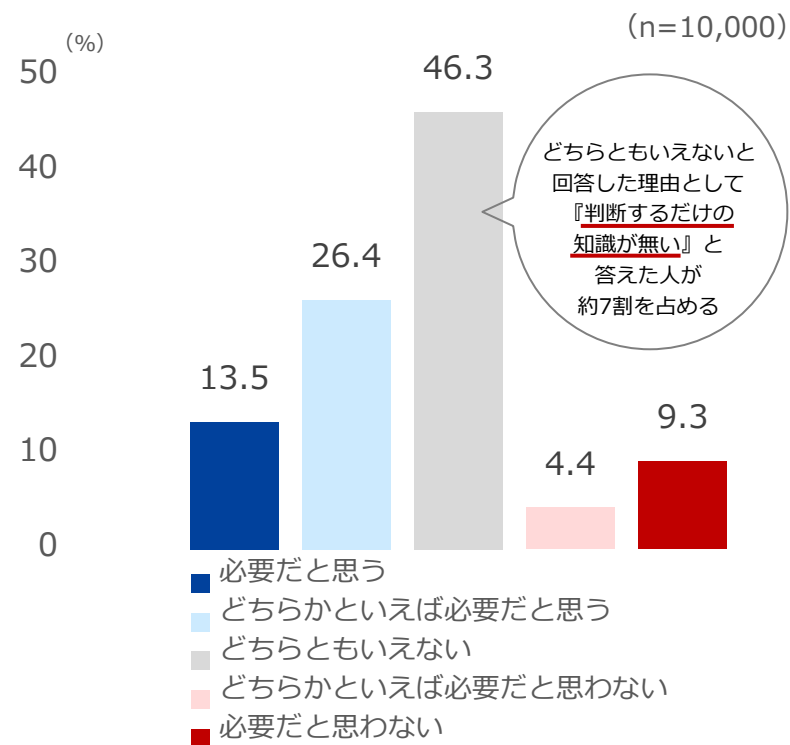
【参考】全国モニター調査による分析

- NUMOが実施した2022年度の全国モニター調査で、地層処分の認知は、性別や年代で違いが見られる。
- 地層処分の必要性は、どちらともいえないと回答した人が半数に迫るが、「判断するだけの知識が無い」と答えた人がそのうちの約7割を占める。
- 上記を踏まえ、性別・年代等、属性によって広報手法や訴求ポイントを選択し、地層処分の理解醸成に努める。

Q. 「高レベル放射性廃棄物の処分」の問題についてどの程度ご存じでしたか。



Q. 高レベル放射性廃棄物の「地層処分」は必要だと思いますか。



3. 文献調査対象地域における対話・広報活動

寿都町・神恵内村における「対話の場」の設置

- NUMOは、2020年11月から寿都町および神恵内村において文献調査を進めている。
- 文献調査をしっかりと進めるとともに、住民の方の疑問や不安に寄り添いながら対話活動に取り組んでいる。
- 2021年4月14日に寿都町、同月15日に神恵内村において「対話の場」が設置された。
- 「対話の場」については、以下の点に留意し、設置を進めた。

○参加者の意向を尊重 …… 参加者が主体であり、その意思を尊重。NUMOは運営のための事務局。

○合意形成の場ではない …… まちづくりの観点も踏まえ、住民一人ひとりの地層処分事業に対する考え方や向き合い方の検討に資する情報提供を行い議論いただく場。

○公平性、中立性の担保 …… 事業の賛否に片寄らない中庸な議論ができる環境づくり。

○透明性、公開性の確保 …… 透明性・公開性の確保と参加者が自由闊達に議論できる環境の両立。

○議論の内容の共有 …… 説明や議論の内容については、広く住民の皆さまにお知らせし共有。

寿都町「対話の場」の状況

- 文献調査対象地域の皆さまに地層処分事業等についての議論を深めていただけるよう、地域との丁寧な対話・広報活動を継続的に実施。寿都町「対話の場」は、2021年4月14日の第1回から、**これまでに16回開催**。
- 「対話の場」の進行は、中立な立場のファシリテーターが、参加者（会員）の意向を踏まえながら行っている。
- 初回会合では、「会の主催者が曖昧」「目的が処分場誘致ありきで不適切」など、「対話の場」の主体や目的など**に対して多くの意見**が出た。
- **18名の会員で開始したが**、第4回の会合までに**3名の方が退会**。その後、**2名が加わり**、**現在会員は17名**。
- 毎回の**テーマは会員に相談のうえ決定**しており、当初は**地層処分事業そのもの**に関することが中心であったが、放射線や国のエネルギー政策等の**関連した議題**へと拡がり、ここ数回は、**まちの将来**についてへと**テーマが推移**しており、「全てにおいてバランスが取れている町」「子育てし易い町」などの意見があがっている。

■ 寿都町「対話の場」開催状況と主な議論テーマ

2021年

- ①4/14 ・会則
- ②6/25 ・会則
・地層処分について思うこと
- ③7/27 ・地層処分事業
- ④11/10 ・地層処分事業
- ⑤12/14 ・視察報告

2022年

- ⑥1/19 ・町民の皆さまに地層処分を知って頂くための取組
・地層処分の安全確保の考え方
- ⑦2/16 ・放射線の基礎知識
- ⑧3/15 ・文献調査の進捗状況
・町民の皆さまに分かりやすいパンフレット
- ⑨4/26 ・六ヶ所村の歩み
- ⑩5/27 ・エネルギー政策について
- ⑪7/21 ・文献調査の進捗状況
- ⑫9/21 ・海外先進地の状況について
- ⑬11/15 ・将来の町の在り姿について
- ⑭12/19 ・将来の町の在り姿について
・文献調査の進捗状況

2023年

- ⑮2/21 ・将来の町の在り姿について
・文献調査の進捗状況
- ⑯5/9 ・将来の町の在り姿について
・文献調査の進捗状況

<分類>

- ・地層処分（直接的）
- ・地層処分（間接的）
- ・まちの将来



放射線に関する実験の様子（第7回「対話の場」）



はかるくん
放射線を測定する機器



エウロヨキ町長（フィンランド）のオンラインでの講演の様子
（第12回「対話の場」）

【参考】 寿都町「対話の場」参加者

町議、町内の産業団体等の代表者（17名）

※2023年4月末時点

神恵内村「対話の場」の状況

- 文献調査対象地域の皆さまに地層処分事業等についての議論を深めていただけるよう、地域との丁寧な対話・広報活動を継続的に実施。神恵内村「対話の場」は、2021年4月15日の第1回から、**これまでに13回開催**。
- 「対話の場」の進行は、中立な立場のファシリテーターが、参加者（委員）の意向を踏まえながら行っている。
- 公開に関して、「村民の方には傍聴してもらってもいいのでは」、との意見から第4回から**村民に限り傍聴が可能**となった。
- 2022年度を前に新たに委員を公募し、**1名増え19名（うち公募5名）**となった。※2023年度は応募者なし。
- 毎回の**テーマを決める運営委員会**において「各回のテーマや議論を各委員は消化しきれているのだろうか」との意見があり、第10回では、**これまでの振り返り**を行い、委員それぞれに関心のあるテーマについて議論が行われた。
- 寿都町と同様、村の将来についての議論が行われており、「人を減らさないむらづくり」「子どもの声が聞こえる賑やかな村に」などの意見があがっている。

■ 神恵内村「対話の場」開催状況と主な議論テーマ

2021年

- ①4/15 ・会則、地層処分について思うこと
- ②6/30 ・地層処分について思うこと
- ③8/5 ・文献調査の進捗状況
・対話の場に期待すること
- ④10/15 ・地層処分事業の概要について
- ⑤12/9 ・視察報告
・文献調査に関するワークショップ（模擬文献調査）

<分類>

- ・地層処分
- ・村の将来

2022年

- ⑥3/29 ・文献調査の進捗状況
- ⑦4/27 ・地層処分のリスクと安全対策について
- ⑧6/9 ・シンポジウムの振り返り
- ⑨9/8 ・文献調査の進捗状況
・地層処分のリスクと安全対策について
- ⑩10/17 ・これまでの「対話の場」の振り返り
- ⑪12/5 ・文献調査の進捗状況
・交付金制度の紹介と活用の考え方について

2023年

- ⑫2/7 ・文献調査の進捗状況
・交付金制度の紹介と活用の考え方について
- ⑬3/29 ・文献調査の進捗状況



文献調査に関するワークショップの様子
(第5回「対話の場」)



交付金活用の考え方説明の様子
(第11回「対話の場」)

【参考】神恵内村「対話の場」参加者

村内の各種団体および地区の代表者+公募（19名）
※2023年4月末時点

「対話の場」における参加者からの意見

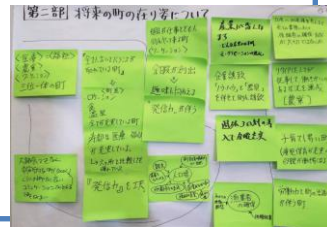
■ 地層処分についての参加者からの主な意見・質問

寿都町「対話の場」

- ・何を言ってもNUMOの方針通りに進むことがとても不安！（第2回）
- ・NUMOはどんな事する会社？地層処分って本当に安全なのか（第2回）
- ・（六ヶ所村、幌延見学後）百聞は一見にしかず。今回参加されていない会員や数多くの町民に施設を見学いただき、理解を深めるべきではないか。これまでどのようなことがあったのかを含め、地元の方々と対話交流してみたい。（第5回）
- ・地層処分事業に町民の目や耳を向けてもらうためには、寿都町や神恵内村の他にも、全国のどこかで文献調査に手を挙げてくれることが必要。そうなれば、町民も安心できるだろうし、議論も活発になり、国民的議論となっていく。（第7回）
- ・原子力関連施設による風評被害はあるのか？（第9回）
- ・（海外の先進地の状況に関して）フィンランドでは全国的に最終処分の議論が行われているのか？（第12回）

神恵内村「対話の場」

- ・賛成派と反対派が議論して欲しい。昭和世代が「自分たちが原発を誘致したから」ということを背負っている方々がたくさんいる。その方々が次世代と対話する場があってもいい。（第3回）
- ・マスコミの報道も非常に偏っている。中立的な情報発信を国とか道とかマスメディアと一緒に取り組んでほしい。（第3回）
- ・地元が全国から叩かれる。町の人々の負担が大きい。議会も地域の団体も。（第4回）
- ・交付金のためだけに文献調査をしている訳ではない。お金の問題だけではない。（シンポジウム）
- ・神恵内村の地層は、どれくらい前の年代のもの？（第6回）
- ・地上施設で保管している間に技術進展はありますか。（第7回）
- ・全国民に自分事として考えて欲しい。（第10回）

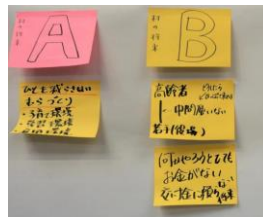


■ 町や村の将来についての参加者からの主な意見

寿都町「対話の場」

◆ 将来の町の在り姿について（第15回）

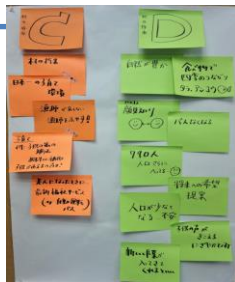
- ・全てにおいてバランスが取れている町
- ・産業が盛んな町
- ・子育てし易い町
- ・労働力と町の活性化が伴う町



神恵内村「対話の場」

◆ 村の将来について（第11、12回）

- ・人を減らさないむらづくり
- ・若者と高齢者の中間層が他所から来てくれる村に
- ・子供の声が聞こえる賑やかな村に
- ・子育て世代が増えて欲しい
- ・新しい事業者や店が増えて欲しい



「対話の場」に対する意見

■ 「対話の場」に対するコメント 2023.2.10 シンポジウム「わたしたちの子どものための街づくり～地層処分問題と共創する未来～」(エネ庁主催)

寿都町「対話の場」ファシリテーター 竹田宜人氏 (北海道大学大学院 工学研究院客員教授)

- ・皆さん、しっかりと意見を言いたいので、「どういう形でやりますか」ということを聞きながら進めている。
- ・意見の対立に繋がる話は、自分の意見が言いにくいので匿名になるが、そういう中に良い意見がある。それを如何に残して、皆さんに公開していくかが工夫のしどころ。
- ・ファシリテーターは「ジャッジをしないレフェリー」と考えている。決定権はないが、円滑に進行する。もう質問はないですね、皆さんこれで出尽くしましたね、というところまで対話を継続するのが私たちの努めです。



神恵内村「対話の場」ファシリテーター 大浦宏照氏 (NPO市民と科学技術の仲介者たち代表)

- ・参加者の「不安」「不信」の本質がどこにあるのかを一緒に見つめていくことが、「対話の場」のプロセスだと思っている。
- ・最初は、「本音は言いたくない」が気持ちの中にあっただかもしれない。いろんな話をする場、テーマを用意することで、話が盛り上がるようになってきた。地域振興のテーマになると、具体的な提案がどんどん出てきている。
- ・難しいテーマを、如何に押しつけにならないようにわかって頂く「場」づくりを、考えていかなければならない。



文献調査対象自治体 (寿都町・神恵内村)

- ・文献調査の「対話の場」であることを忘れるくらい、真剣に「地域の将来」で盛り上がっている。ファシリテーターがいることで、話したことを聞いてくれる、キャッチボールができる、という盛り上がるスキームができている。
- ・文献調査が実施されたことで、地域の将来について考える人が増えたと実感している。「対話の場」をきっかけに、地域のことを考える住民がさらに増えていくことを期待している。

「対話の場」を起点とした取組み

- 「対話の場」で頂いたご意見を踏まえて、寿都町では、公募メンバーによる勉強会の継続的な開催や、「対話の場」会員等を起点に少人数の勉強会グループによる施設見学会などが活発に行われている。神恵内村では、村民を対象としたシンポジウムが「対話の場」主催で開催された。
- 両町村において、地層処分について多くの住民の方に知って頂く機会をつくりながら、分かりやすいパンフレットの配布やジオ・ラボ号の出展等着実に対話活動を行っている。

1. 勉強会・シンポジウム

【寿都町】

○「寿都町の将来に向けた勉強会」

- ・町民を対象にメンバーを公募 現在19名
- ・2021年10月以降、15回開催
- ・専門家を招いた勉強会のほか、幌延深地層研究センター等の視察を実施

○少人数の勉強会グループ

- ・「対話の場」会員等を起点に少人数による勉強会グループが組成され、施設見学会や道外商工団体との意見交換等が行われている

【神恵内村】

○専門家によるシンポジウム（2022年5月）

- 専門家：伴 英幸氏（NPO法人原子力資料情報室共同代表）
吉田 英一氏（名古屋大学博物館教授 館長）
- 参加者：74名（うち「対話の場」委員11名/19名参加）



専門家を招いた勉強会



2. 施設見学会

- ・幌延深地層研究センター、原子燃料サイクル施設等への施設見学会

【寿都町】 延べ33回、122名

【神恵内村】 延べ9回、41名 ※2023年3月末時点



【参考】周辺地域及び北海道エリアにおける取組み

- 周辺自治体に対して「対話の場」の開催結果の情報提供を実施。また、周辺自治体や商工団体等に向けて地層処分事業に関する情報を継続的に提供するとともに、幌延深地層研究センターの施設見学等を実施。
- 北海道エリアへの広報活動として、北海道新聞に地層処分の認知向上に向けた広告出稿のほか、道内のFMラジオでCMを放送。
- また、道内の地域イベントに合わせて地層処分展示車「ジオ・ラボ号」を活用した広報ブースを出展。

高レベル放射性廃棄物の地層処分は、国際的な共通認識です

「地層処分」は国際的な共通認識

世界で初めて最終処分場の建設を進めているフィンランドのウラヨキ町長

高レベル放射性廃棄物の地層処分について、より知っていただくために

多くの方に地層処分をより知っていただき、関心をもっていただけるよう、NUMOは広報活動を積極的に進めています。

地層処分は高レベル放射性廃棄物を隔離するため、『多重バリアシステム』を利用します

地層処分は、高レベル放射性廃棄物を保管・管理し続けるのではなく、人工的なバリアを施したうえで、高レベル放射性廃棄物の処分方法は、なぜ地層処分なのですか？

高レベル放射性廃棄物の処分方法は、原子力発電を始める以前より国際機関や世界各国で様々な方法が検討されてきました。その結果、地層処分が現実的で最も適切な方法であることが国際社会の共通認識となっています。

高レベル放射性廃棄物の地層処分の実現に向けて、世界の叢智を集めて技術力を高めています

NUMOは地層処分事業の実施主体として地層処分技術の信頼性を最大限に高めるため、国内外の研究機関や関係機関と協力・連携し、技術開発を進めています。

原子力発電に伴って発生する高レベル放射性廃棄物は、地下の深いところにある安定した岩盤に埋設して処分する「地層処分」が現時点で最も適切で実現可能な処分方法であることが国際社会の共通認識となっています。

高レベル放射性廃棄物の地層処分場

高レベル放射性廃棄物の埋設に関する重要施設 (NAGRA/SWISSRAの地層処分実証場) での意見交換

高レベル放射性廃棄物の埋設に関する重要施設 (SKB/Swedish Radiation Safety Institute) での意見交換

地下深部での試験を行う国際共同プロジェクトへの参画 (ブルネーム最終処分場(SWISSRA)との共同プロジェクト)

人工バリアに使用する「オーバーパック」の技術開発 (NAGRA/SWISSRAとの共同研究)

モータリクスに採用する海外のシンポジウムでの発表 (地層処分実証場「地下深部」での共同研究)

産業調査に使用する「ボーリング調査技術の開発」 (地層処分実証場「地下深部」での共同研究)

原子力発電廃棄物処理技術 (NUMO) の共同研究

NUMO 原子力発電廃棄物処理機構

https://www.numo.or.jp

北海道新聞へのシリーズ広告 全5回 (2023年2月)



北海道共和町への「ジオ・ラボ号」出展 (2022年10月)